

福島地図を描くこと

To Draw Maps of Fukushima

青井哲人

Akihito Aoi

明治大学准教授／1970年生まれ。京都大学卒業。同大学院修了。建築史・都市史。著書に『植民地神社と帝国日本』『彰化一九〇六年』、共著に『明治神宮以前・以後』『モダニスト再考 [日本編]』『近代日本の空間編成史』ほか。

『福島アトラス01：原発事故避難12市町村の復興を考えるための地図集』^{※1}という冊子が今春出来上がった(2017年3月30日)。企画・発行はNPO法人福島住まい・まちづくりネットワーク(以下、NPO)。福島県の「ふるさとふくしま交流・相談支援事業(県内避難者・帰還者支援事業)」の助成を活用している。筆者は監修の立場でお手伝いした。

NPOから相談を受けたのは2016年秋。当初は大判地図1枚をつくる話であったが、関係者で議論を重ねるうちにアトラス(地図集)のイメージに変化し、諸種の条件のなかでA4判、64ページに落ち着いた。

NPOが当初から決めていた指針が二つあった。ひとつ目に、避難を強いられた12市町村の約4万世帯に全戸配布すること。二つ目に、12市町村を一体的に把握できる地図をつくること。

12市町村を列挙しよう。浜通りは北から南相馬市、浪江町、双葉町、大熊町、富岡町、楡葉町、広野町の7市町。中通り

は飯館村、川俣町、葛尾村、田村市、川内村の5市町村。「フクシマ」というカタカナでひとくりに語られがちだが、3.11以後の被害状況も、社会や産業の基盤となる歴史も同様ではない。ほかの求心力ある都市との距離やインフラなど、地域の運命を左右する条件もさまざまである。その異質性を見ることが重要なのだが、個々の場のどのような特質や現実的な課題に迫ることが、どのような感情的・政治的な摩擦や分断に触れることになるのか、そうした判断を適切に重ねながらリアリティを掘り下げていくことは(今回は)避けようとNPOでは判断していた。発災からこれまでの推移と現況に関するデータブック的な整理に集中したのはそのためである。むしろ、ドライな情報整理に徹することで可能になる、構造と差異の可視化がありうるはずで、それを編集方針とした。

情報収集・取材・制作に許された時間は実質的に3カ月ほどだった。3月の納品後、NPOの努力と12市町村の協力により、県内外の全住民・避難者への自治体単位での配布の手配が6月中旬までに完了した。

出来上がりについて言えば、住民向けの冊子としては必ずしも親しみやすくはない。それでも全体像が整理されているというその一点で、こういうものをよくつくってくれたという好意的な評価がNPOのもとに多数寄せられている。当初からNPOが強調していたとおり、住民や役場職員にとって、原発災害関連の情報は、つねに自治体の区域で切り取られ、全体像を見

る経験が実はほとんどなかったのである。

しかし、今回のアトラスはあくまでもベースである。タイトルに「01」とナンバーを付したのは、「02」「03」も出そうとNPOと相談していたからである。そのための議論は始まっている。

『福島アトラス01』の内容を紹介しよう。

まず、このアトラス(地図集)は、大きく「全域アトラス」と「市町村アトラス」の二つで成り立っている。

全域アトラス

NPOが収集した諸種データを、12市町村で区切ることなく、テーマ別に全体像を把握するための7枚の地図にまとめた。「1 避難区域の変遷」「2 役場機能の立地変遷」「3 医療・福祉施設の開業状況」「4 幹線交通網と商業施設の稼働状況」「5 地域公共サービス施設」「6 小学校・中学校の校区と再開状況」「7 大規模復興事業の分布」。注目する事柄によって、見渡す地域の広がりも、描き出される分布も、背景にある分節構造も異なる。例えば商業は、復興の早い地域では住民の帰還状況と呼応するが、ほかではむしろ除染作業や土木復旧工事などの膨大な工事関連従事者の需要に応じて国道など幹線道路の結節点での営業が目立つ。あるいは小中学校の再開状況は、校区の分節とその統廃合の力学によって動いている。

しかし、そもそも諸種の「避難区域」の



図1 『福島アトラス01：原発事故避難12市町村の復興を考えるための地図集』表紙

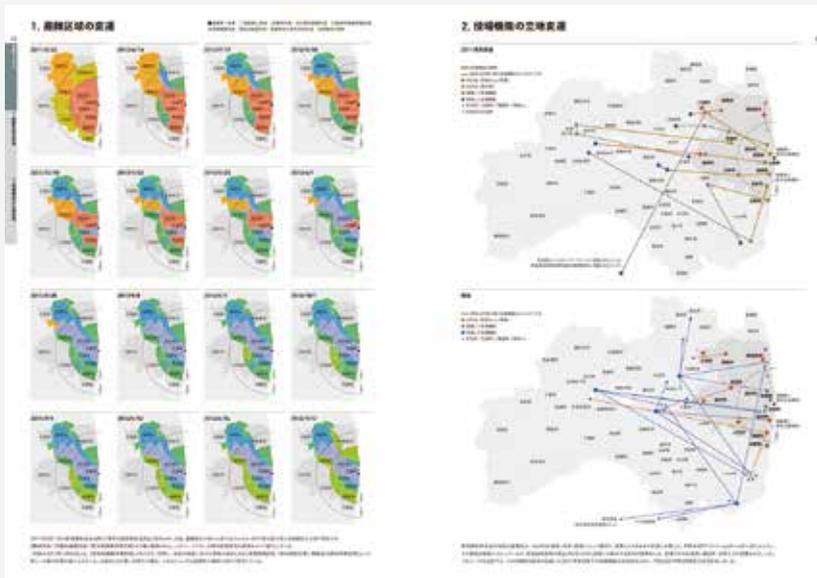


図2 全域アトラス(1 避難区域の変遷、2 役割機能の立地変遷)

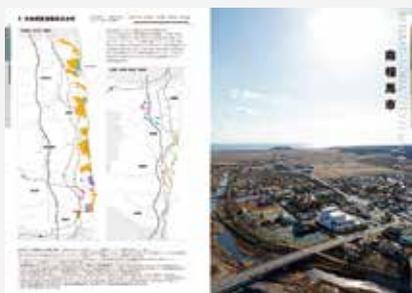


図3 全域アトラス(7 大規模復興事業の分布) / 市町村アトラス扉(ランドスケープ)

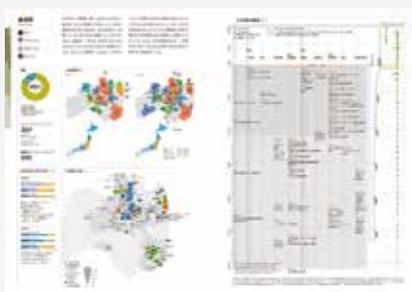


図4 市町村アトラス(データスクープ)



図5 市町村アトラス(ヒストリカルスケープ) / トピックス

設定と推移について、その主旨を適切に理解している人は案外少ないのではないかと。2011年3月11日事故発生当日に内閣総理大臣が発令した「原子力緊急事態宣言」ははまだ解除されていないが、この「事態」についての空間的・時間的な理解を提供し、政策を根拠づけるひとつの「地図」が、諸種の区域によって書き換えられてきたのである。端的に言えばそれは、被害拡大を防ぐための区域(3種)から、住民の「帰還」に向けた準備の指針を提示するもう1セットの区域(これも3種)へと、両者の併存を経て移行する、という考え方をとってきた。本冊子では取り上げていないが、除染などの各種工事に従事するゼネコン各JVの詰所・スクリーニングセンターの設置といったロジスティクスの地理学も、この「地図」とともに組み立てられている。

市町村アトラス

12市町村について、それぞれに「ランドスケープ」(景観: 高度50~100mからドローン撮影された空中写真)、「データスクープ」(資料: 2011年3月11日から2016年度末までの原発災害の推移を事実と数字で整理)、「ヒストリカルスケープ」(歴史: 明治末ごろから現在までの100年の間の地図比較)の三つのコン

テンツによって見つめ直すページである。

主役の「データ」は、『建築雑誌』2015年3月号に掲載された、市町村別の詳細データ(避難者人口・避難先・復興計画など)をもとに、いくらか項目を取捨整理したうえで、同ページを作成した東京大学の井本佐保里先生ほかの皆さんにアップデートしていただいたものである。「ヒストリカル」は1900年前後の地形図と1970年代の空中写真を現状と並べているが、70~90年代にドラスティックで不可逆の変貌が地域に起こったことは間違いない。福島に現実味のある展望を描き出すのは、案外長期的な歴史観なのかもしれない。

上記の二つ以外に、わずか1ページずつであるが、生活再建と復興に向かう営みを四つ取り上げ、制作チームの取材による記事を掲載した。「02」で展開してみるべき主題の多くはそこにある。つまり人々の語りであり、それを通して立ち上がってくる環境世界の立体的な成り立ちであり、その歴史的な持続力であり、過去半世紀間の激しい攪乱であり、そして世界に対する人々の工作者としてのかわりとそれに根ざすとしか思えない感情であり、そしてそれを「帰還」に直結させられないもどかしさであり、多様な選択肢に引き裂かれる苛立ちであり、それらに満たされない虚脱感であり、そしてそこに少しの勇気を与える具体的な行動や条件である。

『福島アトラス』発行と相前後して、相当数の仮設住宅が整理・集約され、浪江町と富岡町のマチやムラが制度上は住めるようになった。

注1 『福島アトラス01: 原発事故避難12市町村の復興を考えるための地図集』企画発行: 特定非営利活動法人 福島住まい・まちづくりネットワーク / 監修: 青井哲人(明治大学理工学部准教授) + 明治大学 建築史・建築論研究室 / 編集: 川尻大介 / デザイン: 中野豪雄・小林すみれ(中野デザイン事務所) / 編集協力: 井本佐保里・須沢菜・千野優斗(以上、東京大学)、芦谷龍征・富山大樹・中井希衣子・西恭平(以上、明治大学) / ドローン撮影: 株式会社ふたば / 協力: 株式会社はりゅうウッドスタジオ・日本大学工学部 浦部智義研究室